

財務省、自民税調で法人税改革の方向性を示す

法人税の課税ベース拡大、 27年度以降の改正予定は？

法人税実効税率引下げに伴う課税ベース拡大の方向性が見えてきた。10月29日に開催された自民党税制調査会の勉強会で財務省は、法人税改革の方向性を示した資料を提示。資料によると、課税ベース拡大として、「欠損金繰越控除の控除制限引下げ」、「受取配当金の益金算入の拡大」、「外形標準課税の拡充」は平成27年度税制改正で実施される。一方で、「生産性向上設備投資促進税制」や「所得拡大促進税制」は、平成29年度税制改正以降において迎える期限到来で廃止される見込みだ。スコープでは、自民党税制調査会の勉強会で提示された資料に基づき、財務省が想定する法人税の課税ベース拡大の方向性を解説する。

繰越欠損金、受取配当、外形標準課税は27年度税制改正で実施

今年6月24日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2014」では、数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指し、この引下げは来年度から開始する旨が明記される一方で、税率引下げの代替財源を確保するための課税ベースの拡大は年末に向けて議論を進め具体案を得ると明記されていた（下図参照）。この課税ベースの拡大をめぐる自民党税制調査会での議論が既に始まっている。

10月29日に開催された自民党税制調査会の勉強会で財務省は、法人税改革の方向性を示した資料を提示。資料によると、法人実効税率の引下げは、平成27年度税制改正を皮

切りに順次引下げが実施される一方で、課税ベースの拡大は大きく2段階に分けて実施される（図参照）。

具体的にみると、まず、平成27年度税制改正において、「繰越欠損金の控除制限の引下げ」、「受取配当金の益金算入の拡大」、「外形標準課税の拡充」が実施される。

一方で、アベノミクス税制として措置された設備投資促進税制である「生産等設備投資促進税制（適用期限：27年度末）」と「生産性向上設備投資促進税制（適用期限：29年度末）」、「所得拡大促進税制（適用期限：30年度末）」は、適用期限が到来した時点で廃止される見込みだ。

……数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指す。この引下げは、来年度から開始する。

財源については、アベノミクスの効果により日本経済がデフレを脱却し構造的に改善しつつあることを含めて、2020年度の基礎的財政収支黒字化目標との整合性を確保するよう、課税ベースの拡大等による恒久財源の確保をすることとし、年末に向けて議論を進め、具体案を得る。

（経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日閣議決定）から一部抜粋）

【図】 法人税改革の具体化について(イメージ)

	▼27改正 27(2015年度)	▼28改正 28(2016年度)	▼29改正 29(2017年度)	▼30改正 30(2018年度)
法人実効税率引下げ	✓	✓	✓	✓
課税ベース拡大等				
欠損金繰越控除	控除制限の引下げ ✓ →			
受取配当等益金不算入	益金算入の拡大 ✓ →			
国際課税 (外国子会社配当)	二重非課税の排除 ✓			
法人事業税 (地方税)	外形標準課税の拡充 ✓ →			さらなる外形標準化?
研究開発税制 (租特)	(控除上限上乘せ：期限) * 総額型 (期限なし) * 増加型・高水準型		重点化 * (期限) →	
設備投資促進税制 (租特)	(期限) * 生産等設備 * 生産性向上設備		期限通り廃止 ✓ →	
減価償却			定額法に一本化 ✓ →	
所得拡大促進税制 (租特)				期限通り廃止 ✓ →
租税特別措置	*原則、期限到来時に廃止 *	*	*	*
中小法人課税 (うち、租税特別措置)	(*中小法人への影響を検証しつつ、検討) * (15%軽減税率：期限)		* (投資促進税制：期限) * (研究開発税制の特例(期限なし))	
公益法人等課税	(*公益法人等の実態等を見ながら、検討)			
地方税損金算入	(*税目の性格や事業者への影響を勘案しつつ、検討)			他税目における対応
住民税均等割 (地方税)	(*企業規模を見る新指標の作成等を含めて検討)			

*ROE向上・配当充実を促す税制についても検討

定額法一本化は平成29年度改正で実施へ

今年6月の政府税制調査会の提言で示された減価償却制度の定額法一本化は、平成29年度税制改正において実施される見込みだ。そのほか、「地方税の損金算入の見直し」、「中小法人課税の見直し」、「公益法人課税の見直し」については、対象となる法人への影響などを検証することなどを理由に、平成

28年度税制改正以降において実施が検討される。

財務省の説明に対し勉強会の出席議員からは、繰越欠損金の控除制限の引下げや外形標準課税の拡充など課税ベース拡大に賛成する意見が相次いだ。ただ、中小企業に対する配慮を求める声が複数の出席議員から出された。